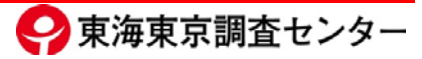




# ICICI バンク ADR

## ICICI BANK LIMITED

市場：米国(ニューヨーク証券取引所) 銘柄コード：IBN 業種：銀行 決算月：3月



外国企業調査部： 沢田 高志

### ◆事業内容

総資産ベースでインド最大の民間商業銀行(2014年3月末)。1955年に産業界向けの中長期プロジェクト・ファイナンスのために世界銀行、インド政府、インド産業界により設立されたICICIの傘下企業として、1994年に発足。2002年にICICIとICICIバンクが合併し、再スタートをきった。生損保、資産運用、証券などの子会社を持つ。(1ADR=原証券2株)

### ◆業績推移

(実績・予想数値とも原証券ベース。実績数値は会社発表、予想数値はブルームバーグより。伸び率：四半期は前年同期比%、通期は前年度比%、赤字から赤字への計算は、変化の値を基準値の絶対値で除して計算され、改善はプラス、悪化はマイナスで表示される。純利益は普通株主帰属分の最終利益。EPSと配当は分割等調整済み一株当たり)

決算期(年/月) 単独ベース Q: 四半期, FY: 通期, 米ドル/インドルピー	営業収益		純利益		EPS(一株利益)		配当 インドルピー
	百万インドルピー	伸び率	百万インドルピー	伸び率	インドルピー	伸び率	
2015/03 4Q(実績) @ 62.23	85,756.8	16.95	29,220.0	10.18	5.040	9.80	
2015/03 FY(実績) @ 61.15	312,157.4	16.03	111,753.5	13.91	19.320	13.65	5.000
2016/03 FY(予想) @ 63.41	356,787.2	14.30	129,363.3	15.76	22.285 *	N.A.	5.931
2017/03 FY(予想) @ 63.41	416,207.2	16.65	153,263.8	18.48	26.561 *	19.19	6.728

注：営業収益と純利益の予想は実績値の表示桁数に合わせ四捨五入した数値。伸び率は小数点以下第3位を四捨五入。伸び率のN.A.は、比較対象値間の継続性がないか、もしくは不確実であることから、比較不能であることを意味する。実績EPSと配当は、株式分割等の影響を考慮した適及修正値が会社側から開示されていない場合、便宜上東海東京調査センターによる修正値を用いることがある。参考為替は、実績は期中平均、予想はEPSの最終更新日におけるロンドン18:00のコンポジットレート。\*: 特殊要因を除く継続事業ベース。

### ◆投資の視点

#### ①決算概況：増収増益

2015年3月期4Q(1-3月)決算(単独ベース)は、営業収益(売上高に相当)が前年同期比16.95%増、純利益が同10.18%増。住宅ローンや自動車ローンなど個人向けを中心に貸出が順調に増加し、利ざや(純金利マージン)も引き続き拡大した。しかし不良債権比率も引き続き上昇(下図参照)。不良債権処理に伴う引当金の増が負担となったが、純利益は堅調な増益を保った。

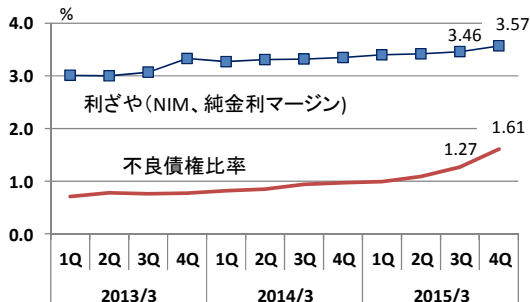
#### ②最近の株価と背景：下落基調

同行の株価は今年1月末をピークに下落基調。決算発表直後に上昇したが、その後は乱高下している。業績は堅調だが、不良債権比率の上昇が懸念されていることに加えて、インド株式市場がやや軟調なことが背景にあるとみられる。

#### ③今後の株価見通し：堅調な推移を予想

インド準備銀行(中央銀行)は3月4日に今年2度目の利下げに踏み切り、追加の利下げの期待も高まっている。この中で同行は2016年3月期の見通しについて、事業環境が2015年3月期より良好になるとの見通しを示した。また不良債権については、新たな発生は2015年3月期より少なくなると同行はみている。同行は2017年3月期にかけて業績の拡大が見込まれており、2016年3月期市場予想PERは過去5年平均予想PERを下回る。同行株は市場全体の動きに左右されるものの、堅調な推移になると予想する。

#### 利ざやと不良債権比率の推移



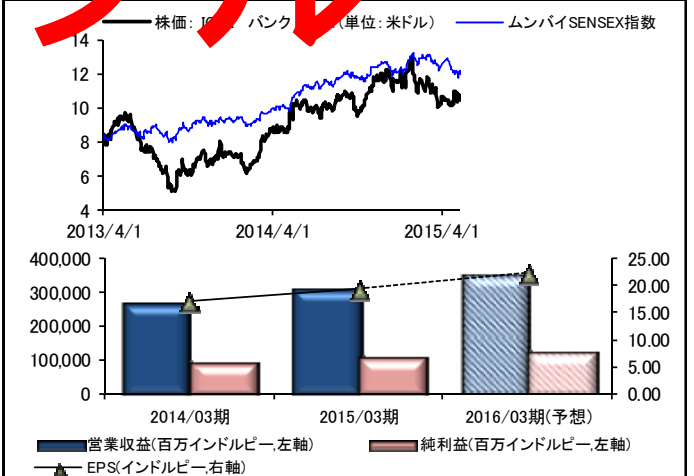
### ◆株価指標

(米ドル、分割等調整済み、予想PER・実績PBR・実績ROEは原証券の単独ベース、数値はブルームバーグより)

株価 (2015/5/12)	10.43	2016/03月期予想PER	13.83倍
52週高値 (2015/1/27)	13.24	2017/03月期予想PER	11.60倍
52週安値 (2014/5/15)	9.212	5年平均予想PER	16.42倍
時価総額 (百万米ドル)	30,248.8	実績PBR(株価純資産倍率)	2.22倍
		実績ROE(株主資本利益率)	14.55%

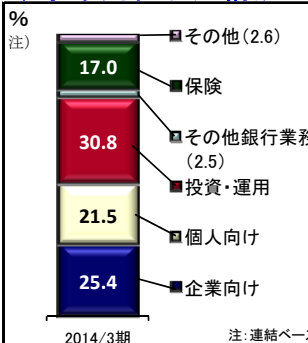
注：2016年03月期及び2017年03月期の予想PERは、2015年5月12日の原証券株価(308.20)と52週高値安値と5年平均予想PERではデータが当該期間に満たない場合は存在するデータ期間をもって対象期間とする(本文中も同様)

### ◆株価・業績推移(株価指数、株価開始時を基準とした推移)

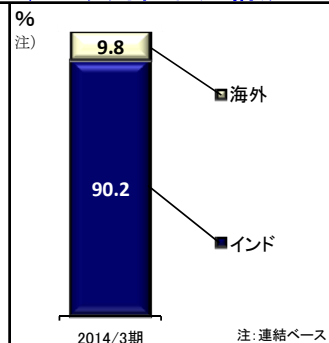


注：予想EPSは特殊要因を除く継続事業ベース。比較対象値間の継続性がないか、もしくは不確実であることがある。

### ◆事業別総収入構成比



### ◆地域別総収入構成比



出所：事業・業績関連データなどは会社資料、株価関連データ、業績予想などはブルームバーグより東海東京調査センター作成。注：総収入構成比は四捨五入により合計が100%にならないことがある。

## 【注意事項】

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、弊社の収入は主に東海東京証券から得ております。

審査済 東海東京調査センター  
平成 27 年 5 月 14 日

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

### 東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

## 手数料等諸費用について

### 【1】国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)  
委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。
- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等  
委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。  
※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

### 【2】外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### 1. 外国金融商品市場等における委託取引

##### ①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料が約定代金に対して掛ります。  
当該手数料の上限は、約定代金の1.404%(税込)になります。

##### ②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### 2. 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ公正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.5%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### 【3】その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。